日本政府に対し地球温暖化対策への野心的な取組みを強く求める

2025 年 4 月 9 日

東京都勤労者スキー協議会

2025 年 1 月 21 日に、アメリカ合衆国のトランプ大統領は地球温暖化対策の国際枠組である「パリ協定」からの離脱を決定し、1 月 27 日に国連に正式に通知しました。今後 10 年間の取り組みが極めて重要とされる中、先進国最大の温室効果ガス排出国のトップである大統領が国際社会の努力に水を差すことは強い非難に値します。

東京都勤労者スキー協議会は、日本をはじめ各国が温暖化対策の取り組みを強化するとともに、アメリカ合衆国が「パリ協定」を遵守する立場に立ち、「パリ協定」に復帰して地球温暖化対策を改めて推進することを強く求めています。

石破茂首相が日米首脳会談でトランプ大統領の「パリ協定離脱」をはじめとする地球温暖化対策に全く言及しなかったこと、2 月 18 日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において 2035 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 60%削減という低い目標を盛り込み、日本の削減目標として国連に提出したこと、これらに対して強く抗議します。再生可能エネルギー発電の使用比率がすでに 40%を超える先進国が複数ある中で、日本は 21.7%（2022 年度速報値）に留まっています。日本が化石燃料と原子力依存の発電から脱却し、再生可能エネルギーの使用比率を、2023 年の COP28 で合意された目標に沿って 2030 年度までに 66%以上とする事を強く求めるものです。

気候変動・地球温暖化は、”ＪＡＰＯＷ“と呼ばれ海外からの訪問者にも高く評価されている日本のパウダースノーを奪い、スノースポーツを愛する人々の冬季の楽しみを奪うものです。このパウダースノーがもたらす恩恵が私たちの孫の代、さらにそれ以降にも享受されることを強く望みます。

私たち東京都勤労者スキー協議会は、新潟県南魚沼市のスキー場で 50 年近くにわたりスキー場及び民宿と地域住民の方々の協力を得て開催している「東京スキー競技大会」や「山スキー教室」等をはじめとして、各地で様々なイベントを開催してきました。

地球温暖化は、私たちの冬季の楽しみばかりでなく、雪の恩恵を受けて営まれている雪国の生業や雪国の文化をも奪うものであることを強く訴えます。

日本は先進国中第二位の温室効果ガス排出国です。日本の動向は、地球温暖化対策の成否を大きく左右します。東京都勤労者スキー協議会は、日本政府が地球温暖化対策において果たすべき積極的な役割を自覚し、パリ協定に整合した野心的な目標を掲げ、パリ協定の母体である国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）に基づく財政支援などを通じて、国際社会の取組みに大きく貢献することを強く求めるものです。